

# 週間市場レポート (2020年1月6日~1月10日)

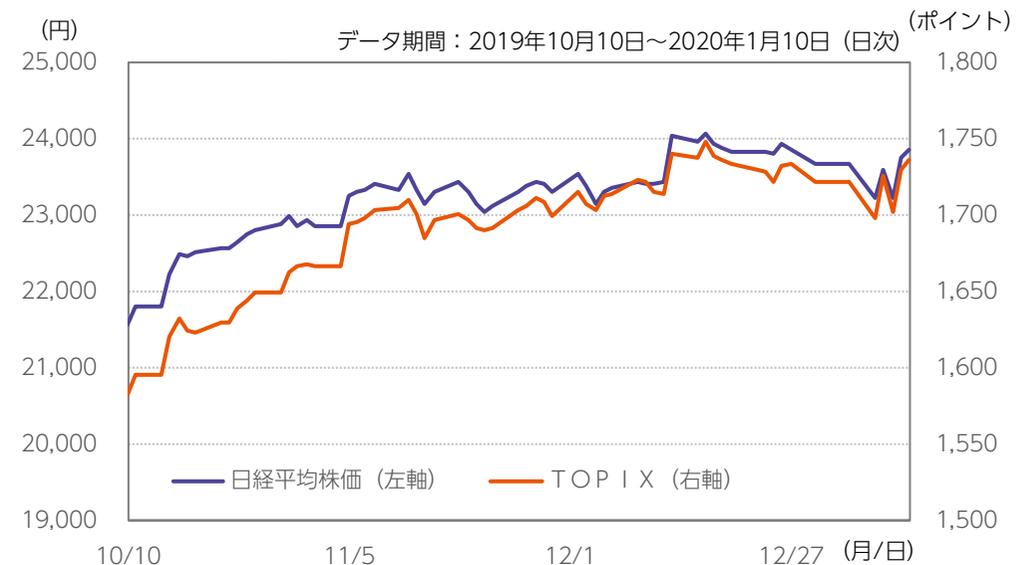
## 1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末注 2020/1/3	先週末 2020/1/10	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		23,656.62	23,850.57	0.82 ↗
TOPIX (東証株価指数)		1,721.36	1,735.16	0.80 ↗
ダウ工業株30種平均 (ドル)		28,634.88	28,823.77	0.66 ↗
S&P500種指数		3,234.85	3,265.35	0.94 ↗
ユーロ・ストック50指数		3,773.37	3,789.52	0.43 ↗
S&P/ASX300指数		6,697.10	6,887.08	2.84 ↗
上海総合指数		3,083.79	3,092.29	0.28 ↗
MSCI AC アジア (除く日本)※		853.77	862.11	0.98 ↗
東証REIT指数		2,145.49	2,133.12	▲0.58 ↘
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		774.64	775.37	0.09 ↗
ASX300 REIT 指数		1,576.00	1,608.30	2.05 ↗
グローバルREIT (除く日本)※		197.71	197.33	▲0.19 ↘
日本10年国債 (%)		▲0.01	0.00	0.01 ↗
米国10年国債 (%)		1.79	1.82	0.03 ↗
ドイツ10年国債 (%)		▲0.28	▲0.20	0.08 ↗
英国10年国債 (%)		0.74	0.77	0.03 ↗
ドル/円		108.09	109.45	1.26 ↗
ユーロ/円		120.49	121.65	0.96 ↗
英ポンド/円		141.51	143.04	1.08 ↗
豪ドル/円		75.13	75.54	0.54 ↗
フィラデルフィア半導体指数		1,853.98	1,866.35	0.67 ↗
WTI原油先物 (ドル)		63.05	59.04	▲6.36 ↘
CRB指数		186.90	184.13	▲1.48 ↘
アレリアンMLP指数		1,162.26	1,166.39	0.36 ↗

## 2) 日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫ (2019年12月30日~2020年1月10日)

日本株式市場(日経平均株価)は、12月30日比で小幅に上昇となりました。米国によるイラン革命防衛隊司令官の殺害をめぐる中東情勢の緊迫化懸念から週初は大幅に下落するなど、中東情勢をめぐる一進一退の展開となりました。週後半にかけては、トランプ米大統領がイランに対する軍事力の行使に消極的な姿勢を示したことから、地政学リスクへの警戒が和らぎ上昇となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 ※現地通貨ベース

\* ▲はマイナスを表します。注) 日経平均株価、TOPIX (東証株価指数)、東証REIT指数、日本10年国債は2019年12月30日時点のデータ

≪ 債券 ≫ (2019年12月30日～2020年1月10日)

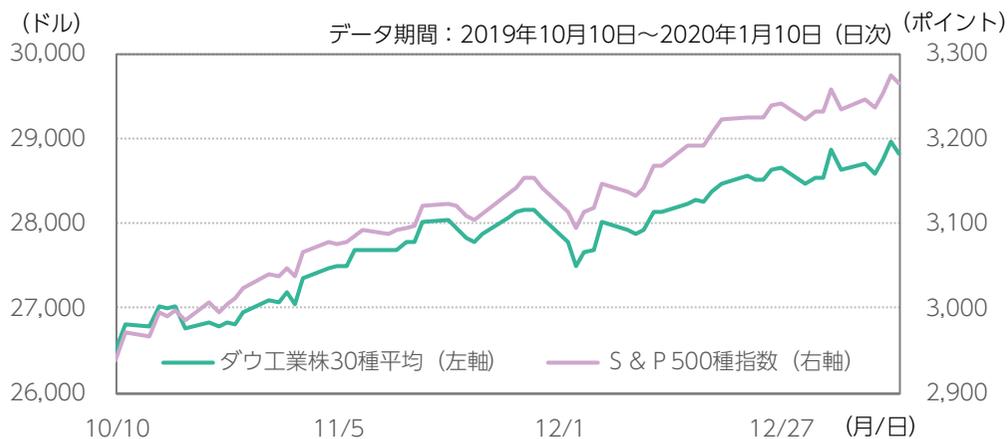
日本債券市場(10年国債金利)は、12月30日比で上昇となりました。中東情勢の緊迫化懸念等から、週前半は買いが優勢(利回りは低下)となったものの、週後半にかけて、米国とイランの軍事衝突への警戒感が和らいだことから、相対的に安全資産とされる債券は売りが優勢(利回りは上昇)となりました。



3) 米国の株式市場

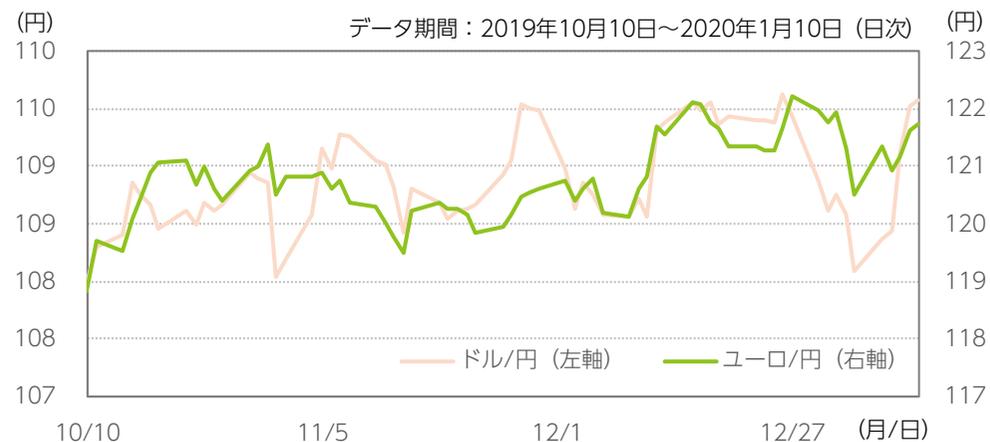
≪ 株式 ≫

米国株式市場(NYダウ)は前週末比で小幅に上昇となりました。米国とイラン間の緊張感の高まりから週初は下落してスタートしました。その後は、トランプ米大統領が軍事力行使を回避する姿勢を示したことを受け、9日(木)に史上最高値を更新したものの、週末は高値警戒感から利益確定売りに押され下落となり、週間では小幅上昇となりました。



4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。米国とイラン間の対立激化による中東情勢への懸念の高まりから、週初はリスク回避の円買いが進行しました。その後は、両国の武力衝突への懸念が後退したことを受け、円売り米ドル買いが優勢となりました。



5) 今週の見通しについて

米国およびイランがともに大規模な武力行使を避ける姿勢を示していることから、中東情勢の緊張感がやや和らいでいます。投資家のリスク選好姿勢の高まりにより、今週の株式市場は日米両市場ともに上値を試す展開となりそうです。

15日(水)に米中貿易協議第一段階の正式合意の署名が行われる予定です。今後は第一段階合意の履行状況に市場の注目が集まりそうです。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;

**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120 - 762 - 506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>